2027年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上 場 会 社 名	東宝株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	9602	URL	https://www.toho.co.jp/
代　表　者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名） 松岡　宏泰	
問合せ先責任者　（役職名）	執行役員コーポレート本部経理財務担当	（氏名） 吹春　剛　（TEL）	03(3591)1218
半期報告書提出予定日	2026年10月15日	配当支払開始予定日	2026年11月20日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年３月１日～2026年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年２月期中間期	185,162	△3.4	30,938	△24.8	33,127	△21.5	20,019	△40.2
2026年２月期中間期	191,677	17.1	41,146	0.6	42,192	6.1	33,450	26.3

（注）包括利益　2027年２月期中間期　32,291百万円（△21.7%）　2026年２月期中間期　41,249百万円（　28.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年２月期中間期	24.00	―
2026年２月期中間期	39.45	―

（注）当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年２月期中間期	716,641	541,635	73.1
2026年２月期	702,934	532,990	73.3

（参考）自己資本　2027年２月期中間期 523,779百万円　2026年２月期 515,368百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年２月期	―	42.50	―	67.50	110.00
2027年２月期	―	11.00			
2027年２月期（予想）			―	11.00	22.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

２．当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年２月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

３．2027年２月期の連結業績予想（2026年３月１日～2027年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△4.3	62,000	△8.7	67,000	△4.5	48,000	△7.3	57.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日公表の「2027年２月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　１社（社名）　Anime Limited　、　除外　　一社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年２月期中間期	850,000,000株	2026年２月期	880,000,000株
②　期末自己株式数	2027年２月期中間期	18,075,152株	2026年２月期	40,647,665株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年２月期中間期	834,025,852株	2026年２月期中間期	847,816,152株

（注）当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

第２四半期（中間期）決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報等） ……11
（収益認識関係） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、2025年４月に策定した「中期経営計画 2028」で掲げている数値目標の達成を目指して各事業を推進しております。当中間連結会計期間における経営成績は、営業収入は1851億６千２百万円（前年同期比3.4％減）、営業利益は309億３千８百万円（同24.8％減）、経常利益は331億２千７百万円（同21.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は200億１千９百万円（同40.2％減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において、共同製作や配給した作品のうち、「劇場版『名探偵コナン ハイウェイの堕天使』」「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」が大ヒット、「キングダム 魂の決戦」「映画ドラえもん 新・のび太の海底鬼岩城」「SAKAMOTO DAYS」「映画クレヨンしんちゃん 奇々怪々！オラの妖怪バケ～ション」もヒットいたしました。加えて、Netflixと初めて共同開発した「ガス人間」に係る事業収入が、業績に貢献いたしました。また、東宝東和㈱等が配給した「ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー」「ミニオンズ＆モンスターズ」「ウィキッド 永遠の約束」もヒットいたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は28,634百万円（前年同期比26.2％減）、営業利益は8,499百万円（同25.0％減）となりました。営業収入の主な内訳として、映画館への国内配給が23,015百万円（前年同期比32.1％減）、映像の利用・許諾が5,249百万円（同28.7％増）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品の他、「トイ・ストーリー５」「Michael／マイケル」「プラダを着た悪魔２」「スパイダーマン：ブランド・ニュー・デイ」等の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は26,234千人と前年同期比4.2％の減少となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は55,155百万円（前年同期比2.4％増）、営業利益は10,345百万円（同3.5％減）となりました。なお、劇場運営を取り巻くコスト環境の変化を受け、2026年７月１日よりTOHOシネマズ㈱において映画鑑賞料金の一部改定を実施いたしました。また、当中間連結会計期間の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ㈱が2026年３月28日に東京都品川区「TOHOシネマズ 大井町」（８スクリーン）、６月11日に愛知県名古屋市中区「TOHOシネマズ 名古屋栄」（10スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。一方、８月６日に鹿児島県鹿児島市「TOHOシネマズ 与次郎」（10スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で８スクリーン増の725スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像関連事業では、TOHOスタジオ㈱において、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・ライブイベント等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務等の受注獲得や原価管理に努めたものの、前年同期に計上した大型案件の反動減の影響がありました。これらの結果、映像関連事業の営業収入は7,387百万円（前年同期比33.3％減）、営業利益は555百万円（同51.3％減）となりました。営業収入の主な内訳は、映像作品等に係る美術製作が4,648百万円（前年同期比14.1％減）であります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は91,177百万円（前年同期比12.1％減）、営業利益は19,400百万円（同16.4％減）となりました。

IP・アニメ事業

IP・アニメ事業では、東宝㈱及びTOHO Global㈱と同社の連結子会社において、当社グループが扱うIPの国内外

での積極的な展開に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等、製作出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信利用、各種配分金収入が業績に貢献いたしました。また、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」に加え、「ゴジラ」等の国内外における商品化権収入が業績に寄与いたしました。劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいては、「映画ちいかわ 人魚の島のひみつ」「劇場版『名探偵コナン ハイウェイの堕天使』」をはじめとする当社配給作品、TOHO animation作品及び「ゴジラ」商品の販売が好調に推移いたしました。

なお、2026年３月１日付で、東宝㈱が利用権限を有する映像作品及びコンテンツの利用等を国内外の事業者に国外市場向けにライセンスする事業をTOHO Global㈱に承継させる会社分割を行っております。

これらの結果、IP・アニメ事業の営業収入は43,132百万円（前年同期比15.6％増）、営業利益は5,970百万円（同44.2％減）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映像の利用・許諾が19,207百万円（前年同期比22.7％増）、商品化権等の利用・許諾が6,332百万円（同21.8％減）、商品の販売が12,909百万円（同33.8％増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱のシアタークリエにおいて、「ブラッド・ブラザーズ」「VOICARION 10周年記念公演」「レベッカ」「町田くんの世界」「ゴースト」等を上演いたしました。また、「ロマンティックス・アノニマス（東京建物 Brillia HALL）」「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～（明治座）」「チャーリーとチョコレート工場（ウェスタ川越、日生劇場）」「メリー・ポピンズ（東急シアターオーブ、梅田芸術劇場メインホール）」「アイ・ラブ・坊っちゃん（明治座）」「キングダムⅡ-継承-（東京建物 Brillia HALL）」等を外部の劇場にて上演し、「New HISTORY COMING ARENA LIVE -The Imperial Theatre Symphony-（東京ガーデンシアター、東京国際フォーラム ホールA）」は大入りとなりました。その他、「チャーリーとチョコレート工場」等の外部公演を展開いたしました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で堅調に稼働いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は9,589百万円（前年同期比10.4％減）、営業利益は845百万円（同15.2％減）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が堅調に稼働いたしました。保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細やかな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当中間連結会計期間末において0.3％となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は18,759百万円（前年同期比0.7％減）、営業利益は6,737百万円（同3.0％減）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図り、各種工事の受注に努めましたが、前年同期に計上された価格スライド分の剥落等が影響し、道路事業の営業収入は15,163百万円（前年同期比3.5％増）、営業利益は2,459百万円（同11.5％減）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等13,905百万円（前年同期比2.8％増）であり、またその他の収益519百万円（同4.9％増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、新規業務の受注や既存取引先の仕様拡大及び請負金額の改定等に努めましたが、資材価格や労務費の上昇等の影響により、営業収入は6,085百万円（前年同期比5.5％増）、営業利益は698百万円（同5.5％減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は40,008百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益は9,895百万円（同5.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は13,707百万円増加し、716,641百万円となりました。これは主に、有価証券で35,383百万円の減少がありましたが、現金及び預金で6,803百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で13,001百万円、棚卸資産で5,053百万円、建物及び構築物（純額）で3,462百万円、土地で3,419百万円、ソフトウエアで4,458百万円、投資有価証券で8,180百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から5,062百万円増加し、175,006百万円となりました。これは主に、未払法人税等で2,772百万円の減少がありましたが、買掛金で9,559百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して8,645百万円増加し、541,635百万円となりました。これは資本剰余金で1,167百万円の減少、利益剰余金で22,219百万円の減少、自己株式が20,297百万円の減少、その他有価証券評価差額金で9,993百万円の増加、為替換算調整勘定で1,583百万円の増加があったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年２月期の業績予想につきましては、2026年４月14日に公表いたしました数値から修正を行っており、当連結会計年度の営業収入は3450億円（前年度比4.3％減）、営業利益は620億円（前年度比8.7％減）、経常利益は670億円（前年度比4.5％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は480億円（前年度比7.3％減）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2027年２月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年２月期第２四半期（中間期）決算説明資料」をご覧ください。

なお、通期における設備投資は、予算29,800百万円（減価償却費相当額14,000百万円の範囲内での通常の改修工事を含む）で行うことを見込んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,970	57,774
受取手形、売掛金及び契約資産	59,149	72,151
有価証券	61,439	26,055
棚卸資産	21,175	26,228
現先短期貸付金	14,985	14,988
その他	26,384	31,771
貸倒引当金	△67	△124
流動資産合計	234,036	228,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,040	102,502
土地	127,624	131,044
建設仮勘定	8,880	9,209
その他（純額）	12,382	13,952
有形固定資産合計	247,927	256,708
無形固定資産		
ソフトウエア	3,455	7,913
のれん	16,832	18,768
その他	10,451	6,060
無形固定資産合計	30,739	32,742
投資その他の資産		
投資有価証券	164,204	172,384
その他	26,163	26,095
貸倒引当金	△137	△135
投資その他の資産合計	190,230	198,345
固定資産合計	468,897	487,797
資産合計	702,934	716,641

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,651	42,210
短期借入金	45	30
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	15,042	12,270
賞与引当金	2,397	1,671
役員賞与引当金	59	－
役員株式給付引当金	23	－
資産除去債務	35	31
その他	44,698	41,320
流動負債合計	95,252	97,835
固定負債		
長期借入金	1,275	1,142
退職給付に係る負債	4,060	4,166
役員退職慰労引当金	182	156
役員株式給付引当金	54	64
資産除去債務	8,474	8,913
その他	60,643	62,728
固定負債合計	74,691	77,171
負債合計	169,943	175,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	11,036	9,869
利益剰余金	465,223	443,003
自己株式	△39,629	△19,331
株主資本合計	446,986	443,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,304	69,298
繰延ヘッジ損益	△130	△132
為替換算調整勘定	6,867	8,450
退職給付に係る調整累計額	2,340	2,266
その他の包括利益累計額合計	68,381	79,883
非支配株主持分	17,622	17,856
純資産合計	532,990	541,635
負債純資産合計	702,934	716,641

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業収入	191,677	185,162
営業原価	107,004	102,078
売上総利益	84,672	83,083
販売費及び一般管理費		
人件費	13,876	15,857
広告宣伝費	4,545	5,405
賞与引当金繰入額	1,163	1,332
退職給付費用	900	512
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
役員株式給付引当金繰入額	－	△2
借地借家料	5,665	6,007
その他	17,354	23,015
販売費及び一般管理費合計	43,525	52,144
営業利益	41,146	30,938
営業外収益		
受取利息	344	389
受取配当金	1,229	2,704
為替差益	－	303
その他	573	100
営業外収益合計	2,147	3,497
営業外費用		
支払利息	8	14
持分法による投資損失	972	1,225
為替差損	118	－
その他	2	68
営業外費用合計	1,102	1,308
経常利益	42,192	33,127
特別利益		
投資有価証券売却益	8,913	－
特別利益合計	8,913	－
特別損失		
減損損失	－	56
固定資産解体費用	689	1,177
その他	－	22
特別損失合計	689	1,256
税金等調整前中間純利益	50,416	31,871
法人税、住民税及び事業税	16,900	12,184
法人税等調整額	△839	△1,101
法人税等合計	16,060	11,083
中間純利益	34,356	20,788
非支配株主に帰属する中間純利益	906	768
親会社株主に帰属する中間純利益	33,450	20,019

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
中間純利益	34,356	20,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,813	9,993
為替換算調整勘定	△1,240	509
退職給付に係る調整額	△17	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,662	1,074
その他の包括利益合計	6,893	11,503
中間包括利益	41,249	32,291
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	40,343	31,520
非支配株主に係る中間包括利益	906	770

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,416	31,871
減価償却費	6,760	7,676
減損損失	－	56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	31
受取利息及び受取配当金	△1,574	△3,093
支払利息	8	14
持分法による投資損益（△は益）	972	1,225
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,913	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△16,599	△12,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	133	△4,597
仕入債務の増減額（△は減少）	20,106	9,110
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,246	△3,285
その他	5,638	4,092
小計	59,214	30,856
利息及び配当金の受取額	1,579	3,043
利息の支払額	△10	△22
法人税等の支払額	△13,028	△14,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,755	19,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,945	△25,967
有価証券の売却による収入	13,510	52,000
有形固定資産の取得による支出	△8,239	△16,479
有形固定資産の売却による収入	63	841
投資有価証券の取得による支出	△232	△265
投資有価証券の売却による収入	10,555	－
条件付対価の決済による支出	－	△11,263
貸付けによる支出	△0	△200
貸付金の回収による収入	2	202
金銭の信託の取得による支出	△1,700	△1,000
金銭の信託の解約による収入	1,300	2,000
その他	△2,785	△4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,470	△4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10	△14
長期借入れによる収入	－	17
長期借入金の返済による支出	△155	△150
自己株式の取得による支出	△6	△11,867
配当金の支払額	△8,460	△11,305
非支配株主への配当金の支払額	△237	△536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	△9
リース債務の返済による支出	△11	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,875	△23,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	382
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,999	△8,891
現金及び現金同等物の期首残高	76,608	86,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,607	77,792

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年４月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,500,000株の取得を行っております。この取得等により、自己株式が11,866百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年４月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月30日付で自己株式30,000,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ32,085百万円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が9,869百万円、利益剰余金が443,003百万円、自己株式が19,331百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,709	37,313	10,698	39,314	191,035	641	191,677	－	191,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,260	1,378	31	2,411	6,082	246	6,329	△6,329	－
計	105,970	38,692	10,729	41,726	197,118	887	198,006	△6,329	191,677
セグメント利益又は損失(△)	23,193	10,698	997	10,463	45,353	71	45,425	△4,278	41,146

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,278百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,291百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,177	43,132	9,589	40,008	183,907	1,254	185,162	－	185,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,441	789	29	2,646	5,906	319	6,226	△6,226	－
計	93,618	43,921	9,618	42,655	189,814	1,574	191,388	△6,226	185,162
セグメント利益又は損失(△)	19,400	5,970	845	9,895	36,111	△207	35,904	△4,965	30,938

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業、会員サービス事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,965百万円は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,990百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	33,898	－	－	－	－	33,898
映像の利用・許諾	4,079	15,649	－	－	－	19,729
映画館の経営	53,850	－	－	－	－	53,850
映像作品等に係る美術製作	5,410	－	－	－	－	5,410
商品化権等の利用・許諾	－	8,092	－	－	－	8,092
商品の販売	－	9,646	－	－	－	9,646
演劇の製作・興行	－	－	10,698	－	－	10,698
道路の維持管理・清掃等	－	－	－	13,522	－	13,522
不動産の保守・管理	－	－	－	5,768	－	5,768
その他	6,469	3,925	－	634	641	11,670
顧客との契約から生じる収益	103,709	37,313	10,698	19,925	641	172,287
その他の収益　（注）	－	－	－	19,389	－	19,389
外部顧客への売上	103,709	37,313	10,698	39,314	641	191,677

（注）その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	映画事業	IP・アニメ事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス						
映画館への国内配給	23,015	－	－	－	－	23,015
映像の利用・許諾	5,249	19,207	－	－	－	24,456
映画館の経営	55,155	－	－	－	－	55,155
映像作品等に係る美術製作	4,648	－	－	－	－	4,648
商品化権等の利用・許諾	－	6,332	－	－	－	6,332
商品の販売	－	12,909	－	－	－	12,909
演劇の製作・興行	－	－	9,589	－	－	9,589
道路の維持管理・清掃等	－	－	－	13,905	－	13,905
不動産の保守・管理	－	－	－	6,085	－	6,085
その他	3,107	4,684	－	739	1,254	9,786
顧客との契約から生じる収益	91,177	43,132	9,589	20,729	1,254	165,884
その他の収益　（注）	－	－	－	19,278	－	19,278
外部顧客への売上	91,177	43,132	9,589	40,008	1,254	185,162

（注）その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。